

「全国首長九条の会ニュース」に、玉城デニー沖縄県知事は、南西地域への敵基地攻撃能力保有は「憲法の意志とは違う」と明確に反対する意見を寄稿している。沖縄だけの問題ではなく、本土に住む人にとって重大な問題なので、全文を転載したい。

〈ハイサイグスーヨー チューウガナビラ（皆様、こんにちは）。もし敵基地攻撃能力を含むような装備を南西地域に持つとしたら、私は「それは憲法の意味とは違う」と明確に反対します。昨年末、安全保障関連3文書が閣議決定されました。この文書には、国の防衛政策の大きな転換となる反撃能力の保有や防衛予算の水準をGDPの2%とすることなどが記述されております。このような大きな政策転換にあたっては、本来は国政の場でしっかりと検討すること、十分な国民的議論が必要であることは言うまでもありません。

国会の場や国民的な議論があれば、我が国の安全保障について、沖縄の現状を踏まえた国民的な認識と議論が深められる機会になりえたと思います。閣議決定によりその機会を逃してしまったのではないかと非常に残念な思いと懸念を同時に持っています。

3文書の主な沖縄関係の記述を見ますと、自衛隊関係の記述では、防衛上のニーズをふまえ、南西地域における空港、港湾等を整備・強化し、訓練で使用すること。島しょ部の防衛のために、スタンド・オフ防衛能力（足の長い長距離ミサイル）を抜本的に強化すること。米国製トマホークをはじめとする外国製スタンド・オフミサイルの着実な導入を実施、継続すること、などなど、南西地域という言葉が頻繁に使われ、南西地域の島しょ部への部隊配備の強化や反撃能力の為のスタンド・オフ能力の獲得などの記述があります。

沖縄県としては、軍事力の増強による抑止力の強化が、かえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずるのではないかと懸念を持っています。米軍基地が集中しているがゆえに、沖縄を攻撃目標とすることは絶対にあってはならず、絶対には招いてもならないと考えています。このため機会あるごとに政府に対して平和的な外交や対話による緊張緩和と信頼醸成にとりくむことを強く求め続けています。また3文書は、在沖米軍基地の記述としては、「普天間飛行場の移設を含む在日米軍再編を着実に実施する」という程度しか記載されていません。しかし沖縄県としては、沖縄の基地負担の軽減は、米軍と自衛隊をあわせて考える必要があると考えています。政府はこれまで、沖縄に米軍が駐留していることは、抑止力を高めると説明を繰り返してまいりましたが、今回の自衛隊の沖縄配備の強化を見ると、米軍による抑止が限界にきており、むしろ沖縄に集中し過ぎることによる脆弱性が高まっているのではないかと我々は考えています。

では沖縄県が担う役割は何か。沖縄はアジア各地と交流が盛んだった地理的特性や歴史的背景を生かし、「万国津梁」（ばんこくしんりょう）すなわち、国々の懸け橋となることを目指してまいりました。この特性を生かして地域の緊張緩和と信頼醸成のために積極的な役割を果たしたいと考え、来年度から新たな組織として「地域外交室」を知事公室に設置することにしています。地域の安全保障環境を改善することでアジア太平洋地域全体の安定、発展にも貢献し、在日米軍基地の整理縮小が可能な環境を作り出していきたいと考えています。様々な矛盾があるにもかかわらず、はじめたらやめられないというのは辺野古も一緒です。かつて第二次世界大戦もそうでした。安保関連3文書は、「明確に曖昧」なのです。見てみないふりをするとその国の民は滅びます。是非みなさんとともに声をあげ、問題を深めていけたらと考えています。日本の安全保障は沖縄だけの問題ではありません。全国の問題です。皆様にも是非ご協力をお願いいたします。〉